

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野間 信護
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期第2四半期 連結累計期間	第51期第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高	(百万円)	17,042	16,605	28,836
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,110	105	5,818
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	3,807	206	4,864
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,922	182	4,991
純資産額	(百万円)	12,210	11,176	11,141
総資産額	(百万円)	35,855	36,664	35,129
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失()	(円)	181.44	9.82	231.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.1	30.5	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,617	4,144	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	438	566	1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	538	872	331
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	7,407	11,278	6,824

回次		第50期第2四半期 連結会計期間	第51期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純損失()	(円)	98.46	70.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株による感染症再拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格や原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言解除後の10月以降、少しずつ客足が戻りつつありましたが、1月に再度まん延防止等重点措置が発出され営業時間の短縮が余儀なくされる等、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり、軸をぶらさず誠実な店舗運営・事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、新業態を含めた業態変更の推進、リブランディングの推進継続、事業ポートフォリオ見直しによる外販事業やデリバリー・テイクアウト事業等の強化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進等の施策に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店を9店舗、店舗改装を18店舗、店舗閉鎖を14店舗で行った結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は前連結会計年度末に比べ5店舗減少の361店舗となりました。なお、FC店舗を含めた当社グループ店舗数は10店舗減少の426店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.6%減少の16,605百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、前期に取り組んだ店舗政策において、一定数の店舗閉鎖を実施した影響等により、売上高は前年同期に比べ13.7%減少の9,069百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ44.2%増加の2,591百万円となりました。

不動産事業につきましては、転賃を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ33.8%増加の749百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティー収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ32.6%減少の92百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ1.6%増加の3,922百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.8%増加の180百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は3,375百万円（前年同期は営業損失3,292百万円）となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金3,472百万円を営業外収益に計上した影響等により、経常利益は105百万円（前年同期は経常損失3,110百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,807百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における経営成績には、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金の未申請分948百万円（実質当第2四半期連結累計期間相当分）が計上されておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,287百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,758百万円増加となりました。これは、現金及び預金が4,453百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は22,365百万円となり、前連結会計年度末に比べて221百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が509百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,482百万円減少となりました。これは、短期借入金が2,630百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は17,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,982百万円増加となりました。これは、長期借入金が4,230百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,176百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,453百万円増加の11,278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,144百万円の資金収入(前年同期は3,617百万円の資金支出)となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額5,007百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、566百万円の資金支出(前年同期は438百万円の資金収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出1,066百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入486百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の資金収入(前年同期は538百万円の資金支出)となりました。これは主に、長期借入金の純増額3,772百万円に対し、短期借入金の純減額2,630百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は東京証券取引所スタンダード市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	21,198,962	-	100	-	2,908

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北一丁目1番10号	5,962	28.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,996	9.51
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	1,000	4.77
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	1,000	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	878	4.19
平 辰	東京都大田区	625	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	2.00
大庄従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	398	1.90
大庄取引先持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	271	1.29
計	-	12,982	61.87

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,977,600	209,776	同上
単元未満株式	普通株式 7,662	-	同上
発行済株式総数	21,198,962	-	-
総株主の議決権	-	209,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	213,700	-	213,700	1.00
計	-	213,700	-	213,700	1.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,873	11,327
売掛金	1,480	-
売掛金及び契約資産	-	1,649
商品及び製品	568	544
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	78	106
未収入金	2,962	53
その他	588	615
貸倒引当金	22	10
流動資産合計	12,529	14,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,696	7,469
機械装置及び運搬具(純額)	658	634
工具、器具及び備品(純額)	302	242
土地	3,787	3,787
リース資産(純額)	566	514
建設仮勘定	160	157
有形固定資産合計	13,172	12,805
無形固定資産		
借地権	1,704	1,712
ソフトウェア	213	170
その他	127	127
無形固定資産合計	2,045	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	119	805
出資金	1	1
長期貸付金	9	7
差入保証金	4,760	4,472
敷金	2,309	2,088
繰延税金資産	32	37
その他	195	191
貸倒引当金	61	55
投資その他の資産合計	7,369	7,550
固定資産合計	22,587	22,365
繰延資産		
社債発行費	12	11
繰延資産合計	12	11
資産合計	35,129	36,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	1,059
短期借入金	2,790	160
1年内返済予定の長期借入金	4,205	3,747
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	106	115
未払金	1,504	1,352
未払法人税等	114	55
未払消費税等	73	223
賞与引当金	312	535
株主優待引当金	218	236
店舗閉鎖損失引当金	2	4
資産除去債務	27	16
その他	339	637
流動負債合計	10,757	8,274
固定負債		
社債	555	490
長期借入金	8,080	12,310
リース債務	523	457
退職給付に係る負債	1,837	1,828
役員退職慰労引当金	171	161
受入保証金	853	794
資産除去債務	950	936
繰延税金負債	258	234
その他	1	0
固定負債合計	13,231	17,213
負債合計	23,988	25,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,794	9,816
利益剰余金	3,530	1,506
自己株式	250	250
株主資本合計	11,113	11,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	9
土地再評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	27	3
非支配株主持分	0	-
純資産合計	11,141	11,176
負債純資産合計	35,129	36,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	17,042	16,605
売上原価	8,669	9,442
売上総利益	8,373	7,162
販売費及び一般管理費	11,666	10,537
営業損失()	3,292	3,375
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	34	0
受取保険金	16	6
受取損害賠償金	3	10
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	-	2,710
雇用調整助成金	-	762
投資有価証券売却益	125	48
その他	49	42
営業外収益合計	232	3,581
営業外費用		
支払利息	29	39
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	-	29
その他	19	30
営業外費用合計	49	100
経常利益又は経常損失()	3,110	105
特別利益		
固定資産売却益	1	143
受取補償金	97	110
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	331	-
雇用調整助成金	0	-
特別利益合計	430	254
特別損失		
固定資産除却損	2	34
店舗関係整理損	8	52
減損損失	14	40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4
新型コロナウイルス感染症による損失	1,130	-
特別損失合計	1,156	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,836	228
法人税、住民税及び事業税	59	39
法人税等調整額	86	16
法人税等合計	27	22
四半期純利益又は四半期純損失()	3,809	205
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,807	206

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,809	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	23
その他の包括利益合計	113	23
四半期包括利益	3,922	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,921	182
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,836	228
減価償却費	712	608
減損損失	14	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	18
賞与引当金の増減額(は減少)	33	222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	37	0
支払利息	29	39
投資有価証券売却損益(は益)	125	48
固定資産除却損	2	34
固定資産売却損益(は益)	1	143
雇用調整助成金	0	762
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	331	2,710
新型コロナウイルス感染症による損失	1,130	-
売上債権の増減額(は増加)	26	169
棚卸資産の増減額(は増加)	16	3
仕入債務の増減額(は減少)	262	127
未払消費税等の増減額(は減少)	283	150
その他	505	437
小計	2,493	1,983
利息及び配当金の受取額	39	0
利息の支払額	30	37
雇用調整助成金の受取額	0	1,255
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	10	5,007
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	1,046	-
法人税等の支払額	120	114
法人税等の還付額	24	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,617	4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179	285
有形固定資産の売却による収入	18	207
無形固定資産の取得による支出	792	29
投資有価証券の取得による支出	332	780
投資有価証券の売却による収入	1,206	107
貸付けによる支出	1	-
敷金及び保証金の差入による支出	2	4
敷金及び保証金の回収による収入	560	486
その他	38	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	2,630
長期借入れによる収入	1,010	6,000
長期借入金の返済による支出	1,580	2,227
社債の償還による支出	65	65
配当金の支払額	0	147
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	52	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	872

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,717	4,453
現金及び現金同等物の期首残高	11,124	6,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,407	111,278

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3,126百万円減少し、売上原価は3,110百万円減少し、販売費及び一般管理費が15百万円減少しております。営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主な費目の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	3百万円
従業員給料手当	4,491	4,316
賞与引当金繰入額	12	206
退職給付費用	98	83
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
減価償却費	636	533
水道光熱費	773	629
地代家賃	2,359	1,962
株主優待引当金繰入額	107	93

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	7,456百万円	11,327百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	49	49
現金及び現金同等物	7,407	11,278

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	146	7.00	2021年8月31日	2021年11月29日	その他 資本剰余金

(注) 1株当たり配当額7円は、設立50周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	125	6.00	2022年2月28日	2022年5月23日	その他 資本剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,508	1,797	559	137	3,860	16,863	178	17,042	-	17,042
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	2,740	159	0	473	3,375	168	3,543	3,543	-
計	10,509	4,538	719	138	4,333	20,239	347	20,586	3,543	17,042
セグメント利益又は損失 ()	2,334	144	185	35	17	2,240	29	2,210	1,082	3,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,082百万円には、セグメント間の取引消去268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,069	2,591	-	-	3,922	15,583	180	15,763	-	15,763
	-	-	-	92	-	92	-	92	-	92
顧客との契約から生じ る収益	9,069	2,591	-	92	3,922	15,675	180	15,856	-	15,856
その他の収益(注)4	-	-	749	-	-	749	-	749	-	749
外部顧客への売上高	9,069	2,591	749	92	3,922	16,424	180	16,605	-	16,605
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	2,550	131	0	560	3,244	118	3,362	3,362	-
計	9,070	5,141	880	93	4,482	19,669	298	19,967	3,362	16,605
セグメント利益又は損失 ()	2,399	161	191	21	25	2,322	42	2,364	1,010	3,375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,010百万円には、セグメント間の取引消去267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において40百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の飲食事業の売上高が11百万円減少、卸売事業の売上高が3,482百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	181円44銭	9円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,807	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,807	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,985	20,985

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当について

第51期(2021年9月1日から2022年8月31日まで)中間配当については、2022年4月14日開催の取締役会において、2022年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	125百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払い請求権の効力発生日および支払開始日	2022年5月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

株式会社 大 庄
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。